上智大学経済学部　同窓会会報　エコノミアン
ECONOMYAN VOL. 65
◆発行日／令和5年10月17日　◆発行／経鶯会 千代田区紀尾井町7-1 上智ソフィア会内 ◆編集／広報委員会　編集長 大武宏至（1978経・営）
www.sophiakai.jp/blog/economyan/

上智大学らしい教育とは何だろうか

経済学部経済学科長　堀江哲也

2023年4月より経済学部経済学科長の2期目を務めております、堀江哲也でございます。この度は「上智大学らしい教育」についての私の所感を述べようと思います。

近年、エシカル消費、エシカル投資、エシカルな企業活動といったように、その製品が生産される際の労働環境への配慮や生産や消費が自然環境に与える影響への配慮が、社会全体で求められています。また、これまでに社会においてマイノリティーとされ、その社会における一定の扱い方の帰結として弱者となっていた人々についても、近年では「これまでの考え方は訂正されなければいけない。」という流れも確立されてきました。これらの現象を見ていて、人間のものの考え方は進歩するのだと、私は感じております。

上智大学の学生も、上記のような「倫理的（エシカル）」なものの考え方や行動様式を、成人としてキャンパス内外において求められています。上智大学では、この面の教育に特に力を入れています。しかし、私にはこれらが「あと一歩も二歩も足りていない。」または、「もっと実践的に日々の生活に浸透しないものだろうか。」と感じることが多々あります。環境問題、貧困、性的な差別等といった特定の話題になった途端に、学生は襟を正して、倫理的にあろうとします。しかし、それ以外の場面においては、学生は必ずしも倫理的ではいられていないのではないかと思われるのです。

学生にとって大学における主要な活動は、学ぶことです。その活動は、彼らにとっては未来への投資活動であり現在における消費活動でもあります。量と質の両面において彼らの活動の成果を上げるために、教員は様々な努力を払っています。教員は学生の学習意欲や競争心を刺激することにより、または努力や成果に対する高い評価を与えることにより、学生の学びの質を向上させる努力をしています。また、グループディスカッションによる学生間の議論をする機会を授業中に設け、学生が思考をまとめる機会を作り出すこともしています。しかしながら、学生が授業中に身を乗り出して質問をし、授業に貢献をしようとする場面には、私が上智大学に参りましてから、ほとんど居合わせたことがありません。

社会問題について意見を述べる際には「倫理的」であろうとする学生も、授業という日常では、極めて利己的です。「授業内容を自分が分かっていればよい。」、「授業内容が分かっていなくとも、困るのは自分だけだ。」、または「人前で質問や自分の考えを述べることは恥ずかしい。」という視点しか持ち合わせない学生が大部分であると、私は感じます。しかし、「学ぶ」という活動を行う際においても、「他者への配慮」という視点は、本来は存在します。自分の学びへの努力は、最も身近な「他者（隣人）」である教員の教育活動の成功や、身近な「他者」である級友の学びを深めることに貢献するのです。

大学教員は第一義的には研究者であるのですが、その研究者である我々は、学会の大会において研究報告をします。研究者同士は、やはり研究という活動上において競争的関係にいます。しかし、発表を行う側は「この発表を聴く人々にどれだけ新しい発見を教えてあげられるだろうか」と考え、聴く側は「この論文がより質の高い雑誌に掲載されるためには、何を改善したら良いのだろうか。」、という姿勢を取ります。そして、互いに建設的な発表やコメントをすることに全力を傾けます。同じことが授業の場面でも起きないものかと、私は常々感じております。

上智大学ではカトリックの知識としての理念や「他者のために、他者とともに」社会を生きていくための理念も教えられています。しかし、その実践方法を学生は会得していないのではないかと思われます。また、実践方法を教えられていても、最も身近な、一般的な科目を学ぶ場において実践することは、学生には思いもよらないことではないかと思われます。隣人を愛するという観点より、科目担当教員の教育や級友の学びの成功に貢献しようと考えて、自分の学びを進めそして授業中にも発言をするという姿勢を、学生に獲得させたいものです。そのような教育方法を開発したいと、私はこの数年間に強く感じております。

ESG、SDGs、サスティナビリティといった社会的な課題に寄与することが、上智大学の教育では明示化され強調されています。しかし、殊更にそういった社会的課題の面が強調されていないような日常的な場面でこそ、カトリック的視点は実践されるべきではないかと、私は考えております。それが、上智大学らしい教育ではないでしょうか。その果てに、社会的課題に貢献するような人材が育つのではないかと考えております。

お金の鼓動が聞こえる博物館へようこそ

中井博司（日本銀行金融研究所・貨幣博物館 主査）

そもそも「お金」って何だろう？

そんなことを、ふと考える契機になっていただければ、それが、当館の本望とするところです。

ご挨拶が遅れました。私、日本銀行金融研究所貨幣博物館の中井博司と申します。経鶯会の福田副会長から、館内でふとお声掛けをいただいたことを切掛にご縁が始まり、6月の初旬、同会の「見学会」として30名近い皆様をお招きしてご案内させていただきました。

ところで、私どもの貨幣博物館は、1985年に開館しましたので、今年で38歳（年）になる訳ですが、少々地味な博物館で、知る人もそう多くないかも知れません。日本貨幣史を扱う歴史系博物館であり、貨幣を対象とする専門博物館に分類されますが、日本銀行が運営母体であることから企業博物館として分類されることもあります。類する博物館としては、硬貨を製造している造幣局による「造幣博物館（大阪市）」や、紙幣を製造している国立印刷局による「お札と切手の博物館（東京都北区）」などがありますが、当館は硬貨と紙幣の両方について、その歴史を古代から現在に至るまで発行とその使われ方の両面から紹介するという切り口で、多くの実物資料とともに紹介しています。

収蔵資料の中核は、戦前の古貨幣収集家・研究家であった田中啓文氏（1884～1956年）の「銭幣館コレクション」になりますが、戦火による焼失・散逸を避けたいとの思いなどから、1944年、その収集資料は日本銀行に寄贈されました。そして、それらの資料を公開するため、日本銀行創立100周年（1982年）を記念して1985年11月に開館するに至りました。

話が相前後しますが、「銭幣館コレクション」の最大の特徴は、日本と東アジアの貨幣だけでなく、それらの貨幣にまつわるさまざまな周辺資料を含む点にあり、例えば、貨幣をつくるための道具、貨幣の入れ物、貨幣が描かれた錦絵、貨幣にまつわる版本、古文書など、江戸期から明治期を中心とした民俗資料や古記録など多様な資料を含んでいることです。私ども貨幣博物館の展示の使命について、「貨幣そのものや関係資料、研究成果をご覧いただくことにより、貨幣の歴史や役割、貨幣と文化・社会との関わりについて考えて頂くきっかけに！」としているのも、そうしたコレクションの成り立ちによるところが大きいと思います。

ところで、開館してから30有余年を経て、日本貨幣史の研究も大きく進展しました。たとえば、それまで日本最初の貨幣とされていた“和同開珎”

上：博物館の玄関（大きな暖簾が目印！）
中：黄金色に輝く大判（全て本物です！）
下：展示室全景（体験展示具も充実）

以前に“富本銭”が国家により作られていたことが分かり、歴史が大きく塗り変わりました。また、東アジアの貨幣史の動きを踏まえた中世貨幣史研究も大きく進展し、当館が事務局を務めた研究会で、中世および中近世移行期の貨幣史をどのように捉えるか、数年の議論を経て『貨幣の地域史中世から近世へ』（岩波書店、2007年）として纏められました。そうした、学術的な見解の変化を踏まえ、日本貨幣史の専門博物館の常設展示として、どこまで踏み込んだ説明をすることが可能か、関係者の方々からコメントをいただき、慎重な検討を経て、ある程度の見解がまとまるようになったその内容を織り込み、方々、老朽化が目立ち始めた諸設備の更新の必要性なども鑑み、8年前の2015（平成27）年11月に、全面リニューアルを実施し、現在に至っています。

さて、随分と当館誕生からの歴史に紙面を割いてしまいましたので、少し足許の「お金」について考えてみたいと思います。現在、猛烈なスピードでキャッシュレス化が進んでいます。SuicaやPayPay、各種カード、AppleWatchなど整理しきれない程の花盛り。要は、近い将来には「貯金箱って何？」にとどまらず、「お財布、コインって何だっけ？」という時代がやってくるかも知れません。そして、そうした変遷をみていると、貨幣の在り方が変容しつつあるようにも窺われ、歴史を通じてお金とは何かを考えることへのニーズが増えているように思います。実際、先日ご来館いただいたソフィアンの方から「当館の展示をみて、キャッシュレス社会について考えさせられた」との感想が寄せられたのですが、国家が貨幣を発行しなかった中世や中央銀行が存在していなかった近世には、どのような「お金」が使われ、人々は「お金」をどのような存在として考えていたのか、その辺りに今後の「お金」を考えていくうえでのヒントが隠されているのかも知れませんね。

な～んて、そうした小難しい話も確かに大切ですが、先日OB諸氏と一緒にご来館いただいた子供さんたちが、実に楽しそうに展示ケースを覗きこんだり、体験展示具を手に大騒ぎしている姿をみていると、実はこれこそが、博物館で仕事をしている自分にとって一番幸せな時間だよなぁ、と改めて実感したことをご披露して、この話を終わりにしたいと思います。

あまり知られていないインドネシアの物語

田口忠晴（1973年 経・営）

私は1974年（23歳）から2023年まで、4回インドネシアに駐在しました。その体験をもとに「あまり知られていないインドネシア」について、先般「高宮ゼミの水無月会」で話しました。本稿は、それをもとにまとめました。

1. インドネシア共和国について

よく、バリ島は知っているが、インドネシアについてはよく知らないと言う人が沢山います。実は、インドネシアはすごい国なのです！

【面積】陸地面積は日本の5倍　1300を超える島々で成り立っている
東西幅は5100km（アメリカ合衆国の東西幅と同じ）

【言語】インドネシア語（300以上の言語があるが1945年独立以降統一された）

【宗教】イスラム教89%　キリスト教9%
ヒンズー教その他2%
（世界最大のイスラム教徒がいる国であるが、イスラム教は国教ではない）

【歴史】1602年～1942年　オランダが300年に渡り支配
1942年～1945年　日本が支配
1945年8月17日　スカルノ大統領が独立を宣言

【参考】日本軍が残した意外なもの
• 良好な親日感情‥戦後残留日本兵がオラ

ンダからの独立戦争に際しインドネシア兵と共に戦った事が大きい
- ラジオ体操‥政府機関、民間でも朝のラジオ体操をやっている
- 隣組制度（RT）‥今なお行政の基盤として残っている
  R（RUKUG）＝親密なT（TETANGGA）＝お隣りさん

2. インドネシアの民主化への動き

❶ 首都ジャカルタ暴動で民主化の扉は開かれた

1998年5月に起きた暴動を機に、32年間続いたスハルト独裁政権が崩壊。暴動に至った経緯は以下のとおりである。

スハルト政権末期の汚職や癒着が目立ち、最後の内閣の組閣では身内や自分に近い者で固め、国民からも批判されていた。その中で「アジア通貨危機」が起こり、インドネシア・ルピアも大幅に下落（Rp2500/$が7分の1のRp16500/$になった）した。その結果、物価が大幅に上がり、国民は食料さえ買えない状況になった。

このタイミングで学生が抗議集会を開いていたところ、治安部隊が発砲し、学生4人が死亡した。この事件がきっかけで国民の不満が暴発し、ジャカルタ大暴動が起きた。（1998年5月12日）

スハルト大統領はこの事態を鎮静化できず、ついに政権は崩壊した。（1998年5月21日）

※暴徒はスーパーマーケット、商店を襲い略奪、放火を繰り返した。暴動の状況はインターネットでリアルタイムに拡散。スハルト政権に大きなダメージを与えた。

❷ ジョコウイドド（通称ジョコウイ）大統領の出現で民主化は大きく前進

スハルト大統領の退陣後、第7代大統領としてジョコウイ氏が選出された。ジョコウイ大統領は家具屋の息子として生まれ、スラカルタ市長、ジャカルタ特別州知事を経て大統領に就任。初めて、軍関係者でも宗教関係者でもない、一般庶民から選挙で選出された大統領である。

ジョコウイ大統領は働く内閣を打ち上げ、常に国民との接点を大切にした政治を行っている。特に遅れているインフラの強化に力を注ぎ、高速道路網の充実、地方空港や港湾整備の充実を図るなど、大きな功績を残している。ジャカルタの交通事情の改善のための鉄道網の充実では、MRT（地下鉄）、LRT（軽快電車）、新幹線の建設にも着手した。日本が担当したMRTのみ予定通り2019年3月に完成したがオールインドネシア体制で取り組んだLRTまた中国が受注した新幹線も各々4年おくれで2023年10月に何とか完成した。。

ジョコウイ大統領の任期は2024年10月で終わる。次の大統領に誰がなるかでインドネシアの将来は大きく左右されるであろう。

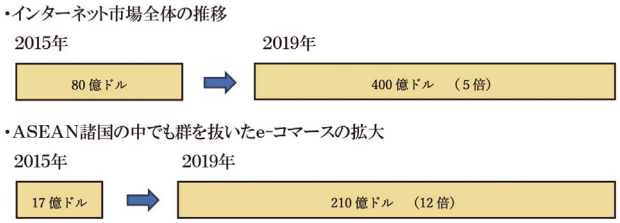
3. インドネシアの経済を支える個人消費

2000年以降、経済成長がマイナスになっていない国はインドネシアだけである。2008年のリーマンショックで世界各国が大きな打撃を受ける中で、インドネシア経済は4%台の成長を保った。この高い成長を維持できたのは、内需経済による。つまり個人消費が経済を牽引している。

2020年第2四半期から、コロナの影響で大きく落ち込んだものの、2021年にはwithコロナを前提とした対策を打ち、3.7%のプラス成長を、2022年には5.3%の成長を達成した。個人消費を力強く支えているのは、スマートフォンを中心としたインターネットである。

❶ インドネシア人の生活文化を変えたスマートフォン

インドネシアでは誰でもスマートフォンを持っている。モバイル端末（スマートフォンが中心）保有者数は、3億382万人。国民1人当たり1.2台持っている計算になる。これにより、スマートフォンを利用したe-コマース、オンラインメディア、デジタル金融サービスが急速に拡大している。



❷ スマートフォンを使ったビジネスの成功事例

オートバイを使った配達、移動の予約ができる「GO-JEK」（ゴジェック）が急伸している。オートバイの普及で、既にあったバイクタクシー「O-JEK」（オジェック）を、創設者であるナディム氏が

組織化し、スマートフォンを媒体として利用できるアプリを開発したことで、配車タクシー「GO-JEK」が誕生し発展した。

現在ではGO-JEKの他に、例えば買物代行「GO-MART」、マッサージ師の手配「GO-マッサージ」、理美容師の手配「GO-サロン」などがある。また、サービスの決済は「GO-Pay」と発展し、オートバイ部隊の社員は200万人に増えた。スマートフォンとオートバイの存在が、200万人の雇用を創出し、インドネシアの生活や文化を大きく変えた。

（参考　GO-JEK　＊売上:11兆1000億ルピア（1000億円）（2022年度）、＊出資：2019年に三菱商事が1000億円を出資、米グーグルと中国ネット（JD.COM、テンセント）も追加出資、＊時価総額：TOKOペディアと合併し時価総額3兆9324億円（インドネシア第4位））

4. 今後の動向　「東インドネシア」の時代が来る

❶ 首都移転　独立100周年記念として実施（2045年完成予定）

現在、首都を、ジャワ島の西端から2000km離れたカリマンタン島東部のバリックパパン郊外（仮称ヌサンタラ）に移転する計画がある。

移転理由は、ジャカルタはすでに飽和状態で慢性的渋滞と公害が問題になっている（ジャカルタ市1000万人、首都圏人口3500万人）。地理的にもインドネシアの中心地である。さらに、ジャワ島中心から地域格差を解消できる（経済、人口）。

そして、天然資源の宝庫である東インドネシアの開発拠点としての期待は大きい。

❷ 東インドネシアの開発

東インドネシアには、石油、石炭、天然ガス、銅、ニッケル、金などの鉱脈があり開発が待たれるが、その開発には膨大な資金と労力そして技術力が必要であり、インドネシア政府（国営企業）と海外企業が一体となった強力で秩序ある体制が必要になる。

このような状況下で日本の役割は非常に大きいと思われるが、現状では、中国、韓国に大きく出遅れており、日本政府、企業の決断の遅さが目立つ。

◆事例1：EV用電池及びEV電気自動車の生産

EV用電池の主原料であるニッケル鉱山の開発と精錬は中国、韓国に大きく出遅れている。

東インドネシア特にスラウェシ島の東部地域には、良質なニッケルの世界最大埋蔵量（2100万トン）の鉱脈があり、開発、精錬のプロジェクトに関して日本政府や企業に協力を求めるも、なかなか結論が出ず、その間に中国、韓国が着手。主導権を握られている。

しかし、無節操な鉱山開発によって、南東スラウェシ島では洪水、鉄砲水、崖崩れが多発している。これは採掘場の埋め直しが行われない為だとわかっているが、対処されていないのが現状である。日本は主導権を取り戻すためにも、国を挙げてこの様な事態にならない開発計画を提案し、信頼を得ていくべきである。

◆事例2：加速するEV向けバッテリー生産及びEV車の生産体制作り

インドネシア政府はEV向けバッテリーのサプライチェーン構築を目指し、バッテリー公社IBC（Indonesia Battery Corporation）を設立した。サプライチェーン構築の為には、総額約153億ドルの投資が必要であり、外国企業の投資が必要になる。既に中国企業や韓国企業はIBCとの連携に取組み、存在感を高めつつある。

また、韓国LG化学はLIB（リチウムイオンバッテリー）生産拠点をジャカルタ近郊に建設を開始した。台湾企業の鴻海精密工業もインドネシア中部のバタン工業団地に拠点を設置している。

2021年の新車販売台数（88万7千台）のうち、日本ブランドのシェアは約9割と圧倒的であり、日本における日本車の占有率よりも高い。その為当該市場は日本メーカーの牙城と言われてきた。しかし今起きているEV化の動きは、中国、韓国メーカーは最大のチャンスと捉え、日本が様子見の間

に積極的な動きをしている。実際、韓国の現代自動車はジャカルタ近郊に15億ドルを投資し、EV車の生産拠点の建設を進め、2022年に生産を開始した。日本の存在感は大きく落ちてきていると言わざるを得ない状況である。

最後に

今年（2023年）で「日イ平和条約」が結ばれて国交樹立65周年を迎えます。またASEANは友好協力樹立50周年を迎える大切な節目です。日本はG7の議長国、インドネシアはASEANの議長国を務める年でもあります。この様なタイミングで6月に天皇皇后両陛下が即位後初めての海外訪問先としてインドネシアを訪問されたことは、大変意義深い事だと思います。

この様な盛り上がりを見せていますが、近年、日本のプレゼンスや日本人への畏敬の念は年々落ちてきているという話を耳にします。

私自身インドネシアに携わる一個人としても非常に残念に思います。この節目の年に今一度原点に戻り、現地の要望や現地の為になる活動、事業、さらに支援を行っていかなければならないと改めて思います。

（インドネシアGDN社　会長）

イスパ卒からなぜか起業。「テレワークが当たり前の日本」を目指して

田澤由利（1985年 外語・イスパニア語）

（株）テレワークマネジメント 代表取締役の田澤由利です。イスパニア語学科卒業の私が、経済学部同窓会報に寄稿させていただけるなんて、光栄で嬉しいです。本稿では、イスパ卒業の私が、なぜ起業し、なぜ「テレワーク」という働き方を推進しているのか。また、コロナ禍を経た日本の働き方が、これからどうなっていくか。どんなメリットをもたらすのか。お話させていただければと思います。

1998年　「どこにいても働ける会社」を目指した理由

1985年、私は上智大学外国語学部イスパニア語学科を卒業し、シャープ株式会社に就職しました。4年間スペイン語を学んだのに、家電メーカーを選んだのは、大学3年のときに叔父からもらったパーソナルコンピュータに魅せられ、「コンピュータがこの先どうなるか見たい！」と思ったからです。

シャープでの配属先は、コンピュータ事業部。担当は、パソコンの商品企画。この会社で一生働き「シャープのパソコンを日本一にしたい」と、がむしゃらに働いていました。ところが、27歳のとき、結婚相手が生命保険会社勤務のため「転勤族の妻」という立場になってしまいました。全国を転々とすることになった私は、シャープで働き続けることはできなくなり、専業主婦になりました。

その時思ったのです。「どこにいても、子育て中でも、親の介護中でも働き続けられる社会にしたい」。そして私は、夫の5か所目の転勤先だった北海道北見市で、（株）ワイズスタッフを立ち上げました。1998年、36歳のときです。1歳3歳6歳の女の子3人の子育て真っ最中での起業でした。

2008年　日本初のテレワーク専門コンサルティング会社を設立した理由

（株）ワイズスタッフは、ホームページの制作やメールマガジンの配信などの業務を都市部の企業から受託し、全国各地の自宅で働くワーカー（業務委託）と一緒に仕事をこなす形で、少しずつ売り上げを増やすことができました。

しかし、ワーカーが150人に達した10年目に気が付いたのです。「10年がんばっても、自宅で働ける人は150人。20年で300人。企業を変えないと、社会は変わらない」。

そして、2008年、2つ目の会社として、企業のテレワーク導入を支援する（株）テレワークマネジメントを設立しました。

しかし、世の中は、ようやく国がテレワークの推進を始めたばかり。企業が、在宅勤務制度を導入しても、子育て中の女性のための福利厚生でしかありませんでした。そんな状況ですから、国や自治体と共に推進活動に取り組むも、会社は赤字続き。苦労の連続でした。でも、「テレワーク」という働き方が、日本のさまざまな課題を解決すると信じ、頑張り続けた10年でした。

2020年　コロナ禍で「テレワーク」が浸透。日本の働き方が大きく変化

2020年、新型コロナウイルスのまん延で、緊急事態宣言が発せられる中、「感染防止」と「事業継続」の目的で、テレワーク（実際には「在宅勤務」）をせざるを得ない企業が増えました。10年間努力しても、なかなか浸透しなかった「テレワーク」が、一気に企業や国民が知るところとなったのです。ピーク時は、全国の企業の55％がテレワークを実施したという調査もあります。

そして2023年。コロナが5類になり、ようやく人と会える社会が戻ってきました。メディアでは、「出社に戻る」「テレワーク後退」といった見出しが並びました。日本のテレワークは、これで衰退してしまうのでしょうか。いえ、そうではありません。この3年間で業務のデジタル化に取り組み、適切にテレワークを導入した企業は、ポストコロナにおいても戻ってはいません。テレワークを進めた方が、オフィスコストや通勤費を削減し、良き人材の確保ができるからです。

一方、コロナ禍で「なんちゃってテレワーク」をしていた企業は、コミュニケーションやマネジメントの課題を克服できず、「やっぱり対面だよね」と、戻っているのも事実です。

「テレワークが当たり前の社会」の実現を目指して

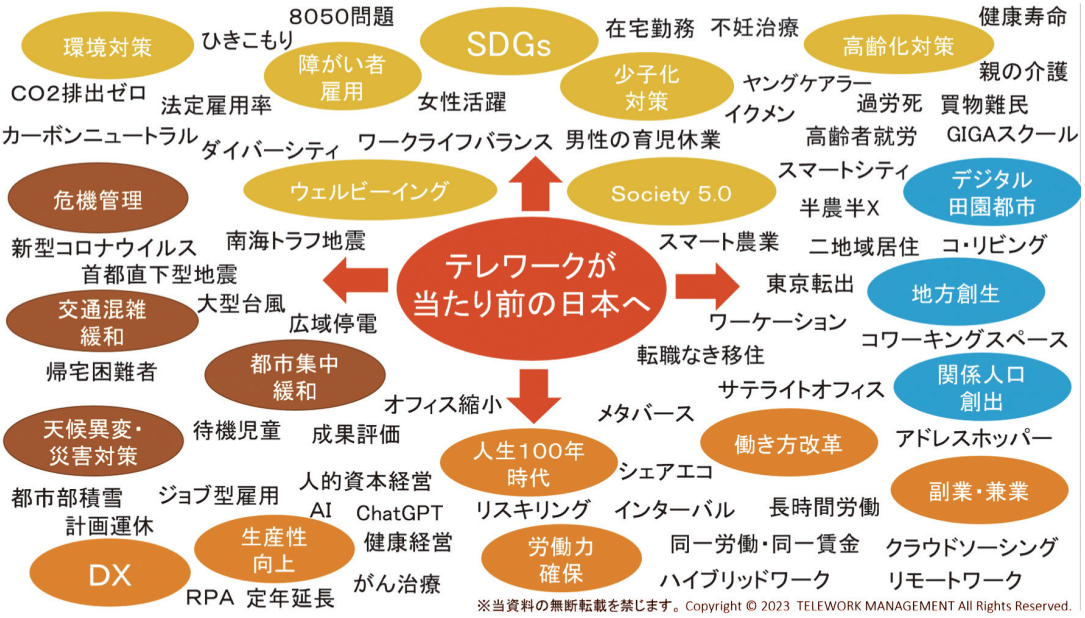
「テレワークが浸透したので、田澤さんの会社は儲かっているでしょう?」と、言われることがあります。いえいえ、ビジネスはそんなに甘いものではありません。コロナ禍で「テレワークを実施した会社」は、自分たちでできると考えて、コンサルティングを依頼するまでに至りにくいという厳しい現実があります。

とはいえ、今後は、若者がテレワーク可能な会社を希望する傾向が高まります。人材確保の観点からテレワークを適切に導入したいというニーズが高まるでしょう。また、異次元の少子化対策の中で、「3歳未満の子を持つ社員の在宅勤務が、努力義務」へ、法律も変わろうとしています。法律になれば、企業が真剣に動きます。

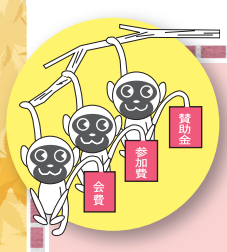
その時が、15年の歴史ある(笑)テレワーク専門コンサルティング会社の出番になるかもしれません。

残念ながら、スペイン語は話せないし、会社で大儲けもできていない私ですが、30年前の思いを実現すべく、まだまだ頑張ろうと思っています。

（(株)テレワークマネジメント　代表取締役）



講演で必ず使う図。「テレワークが当たり前の日本」になれば、さまざまな分野の日本の課題解決やコンセプトの実現が可能になります。



－年会費納入のお願い－

同封の「払込票」にて年会費 3,000 円の払込をお願い致します。あわせて、寄付金によるご支援・ご協力をお願い申し上げます。会費を納入頂いた方には、母校近辺の風景写真のはがきでお礼を申し上げております。転居による住所の変更やメールアドレスを変更された場合は、上智大学ソフィア会事務局にお知らせ下さい。**連絡フォーム　https://www.sophiakai.gr.jp/form/fid_47.html**

総会のご案内

過去3年を超えるコロナ禍の間、経鷲会は、オンラインの総会、講演会およびASF企画、昨年のノンアルコール飲料による懇親会、女子部会の勉強会、博物館見学会等、いろいろと工夫を重ねて活動を続けてまいりました。その結果、やはり対面に勝るものはないと再認識し、今回、満を持してフルバージョンの総会、講演会、懇親会（アルコール飲料の提供）を開催することになりました。

・日　時：2023年11月11日（土）　13時00分～
・場　所：上智大学12号館　402教室

式次第

13：00～13：30　総会
13：30～13：50　来賓ご挨拶　アガスティン・サリ 理事長
　　暉道　佳明 学長
　　経鷲会会長挨拶　「経鷲会今後の抱負」　経鷲会会長　田村　隆
13：50～14：10　講話　「経済学部の今」　経済学部長　竹之内　秀行 先生
14：10～15：20　講演　蟹瀬　誠一氏（国際ジャーナリスト）
　　「見えてきたウクライナ戦争後の世界と日本のゆくえ」
15：30～16：40　懇親会（会費3,000円）　於ソフィアンズクラブ

大学の同窓会はどこでも敷居が高いものと相場が決まっています。卒業から時間が経つほど、お世話になった先生方や職員も退職され、校舎も新しくなり顔見知りもいないから参加してもつまらないというのはごく自然な考え方です。

そこで、皆様にご提案があります。同級生に連絡をとってグループで母校を訪れ、懐かしい四ツ谷の風を肌に感じながら総会を同期会のプロローグとして活用するのは如何でしょうか。盛り上がること必至です。まずはお仲間に一本の電話から。皆様のご参加をお待ちしております。お申込みは、卒年、氏名を添えて福田順子jfukuda1308@ybb.ne.jpまでご連絡をお願いします。

経済学部・経鷲会奨学金受賞者からの礼状

※受賞者の学年、礼状の内容は2023年3月時点のものです

相野　巧（経・経　3年）

この度は奨励基金のご支援を頂きまして誠にありがとうございます。私たちは行動経済学等を応用した課題解決型学習を行う川西ゼミに所属し、日本茶専門店の東京繁田園様をクライアントに約1年間活動してきました。今回はその中の、若年層の新規顧客獲得を目的に行った、抹茶ソフトクリームのリニューアル施策を評価して頂きました。個人的な話になりますが、私はコロナ禍の影響で、大学一年生の間、上京をせずに兵庫県の実家からオンライン授業を受けていました。そのため部活やサークル等のコミュニティに入ることができず、3年生になって初めて、グループで一つの目標に向かって活動をするコミュニティに所属することができました。大学一年生の空白の一年間を取り戻すような想いで、一生懸命ゼミ活動に励んだ結果、このような奨励賞をいただくことができて、とても嬉しく思っています。今後は、経鷲会奨学基金給付生に選ばれたことを誇りにもち、就職活動や勉学に励んで参りたいと思います。

秋原理子（経・営　4年）

この度は、経済学部・経鷲会奨学基金に奨学生として採用していただきまして、誠にありがとうございます。大変光栄であるとともに、身の引き締まる思いです。

私達は、2021年度全国学生保険学ゼミナール（Risk and Insurance Seminar）に参加し、「生命保険会社の資産運用ポートフォリオへ影響を与える諸要因」というテーマで論文を執筆いたしました。論文は、優秀論文として『生命保険論集』へ推薦され、2022年9月発行の

第220号生命保険論集誌上に掲載されました。ゼミ生同士、目標に向かって一致団結したこと、また石井昌宏先生による手厚いご指導のおかげで優秀論文賞をいただくことができたと感じております。

研究の過程では、賞だけでなく多くのことを得ることができました。例えば、問題に対して仮説を立て、モデルを用いて状況を整理し、仮説を検証する方法を模索、実際に検証を行うという未知の事柄へのアプローチ方法を学んだことは、今後の人生において非常に役立つ経験であると感じています。

このように充実した研究活動を行うことができたのも、ひとえに上智大学の皆様、石井先生をはじめとする教員の皆様、そして学生が学業に専心できるような環境を作ってくださった経鶯会の皆様のおかげであります。この先も上智大学経済学部OBの一員として、皆様のご期待に沿えるよう邁進していく所存です。最後になりましたが、経鶯会奨学金を授与いただきまして、誠にありがとうございました。

川田伶生（経・営 3年）

この度は経鶯会の奨学基金に採択してくださり御礼申し上げます。私は東南アジアで教育に関わる活動をしました。初めになぜそのような活動をすることになったのかを説明させて頂きます。私はスラムなどの貧しい地域で子ども達とスケボーやサッカーやバスケットボールなどのスポーツを通して関わっていくうちにこの子達の貧しさの根源は何かを考えるようになりその答えが教育だと考えるようになりました。そこでカンボジアの日本語学校やバングラデシュの孤児院で活動を始めました。その後、縁がありグラミンユーグレナのオフィスにお邪魔させて頂き、そこで行われている貧しい子ども達に学校やスラムで栄養素が高いビスケットを届けるという活動に参加しました。これらの経験から私はただ金銭を寄付するだけではなく「三方良し」の持続的な支援ができるサイクルを生み出すことが大切だと感じました。私の活動は他から評価されるための活動ではありませんが、こうして経鶯会の方々に評価されることをとても誇りに思います。この度は誠にありがとうございました。

竹田雄介（経・営 4年）

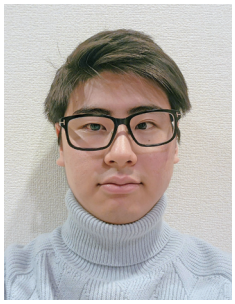
この度は経鶯会奨学生に採用いただきありがとうございます。このような機会をいただくことができ大変光栄です。

私は21歳以下男子ラクロス日本代表としてアイルランドにて開催された世界大会において世界5位を達成いたしました。本大会では23チームが参加し、欧米列強を下し7勝1敗と過去の日本代表と比較しても好成績でした。

上智大学男子ラクロス部から日本代表が輩出されることは初であり、決して環境に恵まれているとは言えない土グラウンドを本拠地として活動する大学からの選出は特異なことであったといえます。約8000人の競技人口から23人の選手を選考する3年間に及ぶ代表活動の中で、私は自身のアピールだけでなく、世界で日本が勝つために必要な準備を念頭に主体的にコミュニケーション機会の増進に取り組み、この座を勝ち取りました。

これからもより第一人者の責任を持って更なる発展に寄与していきます。ありがとうございます。

石井颯太郎（経・経 3年）



この度は私を奨学生として採用して頂き、誠に感謝申し上げます。

私は、一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会が主催する高度IT人材育成事業・『セキュリティ・キャンプ全国大会2022』の選考を通過し、受講生として採択されました。大会期間中、情報セキュリティ技術やコンピュータに関わる幅広い領域について専門家の指導を受け、Wifiルータを改造する開発演習に取り組みました。経済学と離れた分野である、ソフトウェア開発や電気電子工学についての深い思考力を試された体験でした。

私は「文系・理系という括りに捉われず、文理両方の思考に通じること」を目標としており、今回奨学金という形で私のこのような姿勢・成果を認めて頂けたことを誠に光栄に思います。頂戴しました奨学金は、研究に必要な計算機の導入のため有効に活用させて頂きます。重ねまして、経鶯会奨学金を賜りましたことに御礼を申し上げます。

沖重太翼（経・営 3年）

この度は、経鷲会奨学金のご支援をいただき、誠にありがとうございます。そしてご指導くださった網倉久永教授、西澤茂教授、並びにご協力いただいた業界関係者の皆様に感謝申し上げます。

私たちは、経営学科開講の戦略論・マーケティング論・会計学を専門とする3つのゼミナールから構成されており、鞄・袋物業界の大手小売企業株式会社サックスバー・ホールディングスの方々に商品企画およびビジネスモデルの提言を行いました。業界では、低価格の輸入品の台頭による業績の低迷に加え、製造面における技能者の高齢化および後継者不足などの課題に直面していました。これらの課題を解決するために、工場見学や調査、社員の方々との議論を進めながら、学生同士がそれぞれの専門知識を活かすことで、プロジェクトを完遂することができました。

当プロジェクトを通して、実地経験の中で今までの学びを活用するとても貴重な経験となりました。この経験を活かして、他者のために、そして他者とともに、社会に大きな貢献ができるよう日々精進する所存です。最後になりますが、経鷲会奨学金を授与していただき、重ねてお礼申し上げます。

酒井天音（経・営 2年）

この度は経鷲会奨学基金に採択いただき、ありがとうございます。私は入学してすぐに起業に興味のある上智学生を150人以上集め、大学公認の起業サークル「Sophia Start-up Club」を立ち上げ、これまで代表として運営してきました。「アントレプレナーシップをもつ上智学生の居場所をつくり、上智から世界へ活躍する人材を輩出する」ことを目標に、起業やキャリアに関する勉強会、様々な企業とのコラボイベントを開催する他、学生だけで企画立案するプロジェクトの運営など幅広く活動を行ってきました。今年の春には「Yotsuya Hatch」という上智学生による上智学生のためのピッチイベントを開催予定で、今後も活動的で熱い学生が集まり積極的に外部に発信していくようなコミュニティになることでしょう。引き続き、経済学部の規範となるような学生を目指して精進して参ります。

関根英悟（経・経 3年）

この度、経鷲会奨学金を授与いただき、誠にありがとうございます。経済学科ヘルパー24名を代表して御礼申し上げます。

ヘルパーは、履修登録などの学業面だけでなく、部活動やサークル選び、学生生活の悩みなど、新入生の様々な不安や疑問を解消し、学生生活をサポートするために活動する団体です。

今年度も、学内でSophia Orientation Dayを実施することができ、履修登録の支援やレクリエーションなどを行いました。不安や緊張に包まれた様子の新入生が、同級生と徐々に打ち解け、次第に笑顔が溢れていく光景が印象的でした。我々ヘルパーの活動が、少しでも新入生の豊かな学生生活に繋がっていたら嬉しいです。

こうしたヘルパーの活動では、学科長の堀江先生、担当の竹内先生、経済学科事務室の馬場さんを始め、多くの方々にサポートしていただきました。この場を借りて、御礼申し上げます。

今後も、奨学金を頂いた身として模範的な学生となれるよう、日々勉学や大学での様々な活動に励んでいきたいと考えております。また、来年度以降もヘルパーの活動が続き、上級生が新入生をサポートするこの良い伝統が続いていくことを祈っています。

涌井美怜（経・経 SPSF　3 年）

In addition to the scholarship, I'm very grateful for the support that was given to the SPSF helpers.

With the restrictions that were set during COVID-19, it was more difficult for freshman students to adapt to the new educational environment. However, I felt that with the assistance of helpers, we were able to greatly improve the university experience of new-coming students.

When I was a freshman, the significant support from helpers allowed me to learn more about Sophia University and helped me to adapt to the environment much faster. From this positive orientation experience, I understood the importance of helpers and how it could significantly contribute to the development of quality learning experience.

Hence I strongly believe that the support given by the economic department and the alumni committee will encourage more students to take part in stimulating the helpers' activities, thus improving the orientation week processes for new-coming students.

I am extremely thankful for the support given by every professors, faculty members, the alumni committee and hope to stay engaged with the helpers activities in the future.

Thank you,
Mirei

川田伶生（経・営　3 年）

経営学科の活動に経鶯会のご支援を賜り、ヘルパーを代表して心より御礼申し上げます。

私達の学年はコロナウイルスと共に入学しました。様々な制限がつきオリエンテーションキャンプは勿論のこと、授業でさえ開始したのは入学してから約二ヶ月後の５月末の事でした。当然対面授業はなく、多くの人にとって友達を作ることも困難だったのでは無いかと思います。私が一年生だった頃、その中で一年間サポートして下さったヘルパーの先輩方の背中はとても大きく感じました。その先輩方に憧れてヘルパーの活動に参加するようになり、今年もオリエンテーションキャンプなどが無い中、どのように工夫したら履修について理解して貰えるか、友達を作って貰えるかなど試行錯誤を繰り返しました。決して楽な活動では無かったですが、経鶯会や教職員の皆様が築き上げて来た伝統を壊す事なく継ぐことが出来たことは、私個人としてもとても光栄に思います。この度は本当にありがとうございました。

高橋竜太（経・営 SPSF　4 年）

Thank you very much for recommending SPSF Helpers to the Faculty of Economics and KEISHUKAI Scholarship Fund and for adopting us as a scholarship recipient.

The SPSF is a new program in which all classes are taught in English, where students will acquire in-depth knowledge in their field of specialization and at the same time take interdisciplinary courses on the theme of "Sustainable Futures."

The leader of SPSF Management helper I was assigned this time was responsible for providing tips for a better student life to the excellent new students of the SPSF management course who are motivated and qualified to make "Sustainable Futures" a reality. Actually, the SPSF Management Course is a new endeavor that started in the fall semester of 2022, and since there was no precedent for this course, I personally could not have handled it better, but I hope that it will help the helpers and faculty members to create a better orientation for the next and subsequent years.

Thank you very much to the KEISHUKAI and its officers and members for providing us with this scholarship, I greatly appreciate the support of the KEISHUKAI.

I would also like to take this opportunity to thank Professor Amikura, Dean of the Faculty of Economics, for recommending us SPSF helpers for this scholarship, and the staff of the Faculty of Economics office for their prompt and precise support in various situations.

Finally, I hope I can continue to live up to your expectations and contribute to the further success of the Faculty of Economics, Sophia University, Japan, and even the world. I will do my best to become a true Sophia Economyan.

Thank you very much.

イベント報告

2023年4月以降、経鷲会は3つのイベントを実施しました。コロナでしばらく開催を見合わせていたものもあり、久しぶりの開催で、参加者にも喜んでいただきました。概要を報告します。

◆ASFにおける「親子で楽しむ伝統工芸体験講座」

5月28日（日）開催のASF（All Sophian's Festival）において、今年も経鷲会として体験講座を開催いたしました。江戸小紋・江戸更紗の伝統工芸を伝承している、有限会社大松染工場（墨田区）のご協力で、伝統工芸士（経済産業大臣認定）を含む6名の専門家をお招きし、ご指導いただきました。

5歳の子供さんから後期高齢者まで約70名の体験者、見学・付き添いを含めて約150名が、1号館101教室に来場しました。テーブルセンター（江戸小紋）と手提げ袋（江戸更紗）の2種類を、豪華な彩で、専門家のご指導の下、全員、見事に仕上げ自慢げな様子で記念写真に収まっていました。

デザインも染めも高度な専門知識が必要ですが、その部分は大松染工場にご担当いただき、専門家の手ほどきで、手際よく完成できました。作品はお持ち帰りいただきましたが、一人で5種類の作品を仕上げた女の子もいて、体験者のみならず、来場者も楽しい雰囲気満載のイベントとなりました。

◆「貨幣博物館見学」

6月10日（土）、日本橋の「貨幣博物館」見学を実施しました。見学会は初の試みでしたので、経済学部卒業の団体らしく「貨幣」の今昔について学ぶ会を企画しました。

小学生3名を含む約30名の参加者が集合し、日本銀行OBの中井博司主査のご案内で、博物館設立の経緯から、貨幣の歴史、新貨幣の話など、専門的なお話の中で幅広い知識を得る事ができました。千両箱の重さを体験するコーナーや、お金にまつわるゲームなどもあり、楽しみながらためになる上に、日本人として知っておくべき「お金の知識」を知り、参加者も納得の見学会となりました（中井主査による貨幣博物館に関する原稿が、本号に掲載されています。）。

◆第6回勉強会「無い無い尽くしの新規就農に挑戦」の開催

7月15日（土）、ファームサポート千葉の代表・金丸博子さんをお招きし、農業の六次産業化に関する講演会を開催しました。全くの素人から出発し、現在は、千葉県の農業の六次産業化（野菜の生産（一次産業）だけでなく、加工（二次産業）、販売まで（三次産業）を一貫）を実現した実力者の話でした。加えて、知的障害者施設との協力関係（農福連携）づくり、放置竹林を利用した「竹炭」の生産・販売など、頭を使った農業の高次元化へのあくなき挑戦の姿勢は、聴く人の共感を呼びました。

講演終了後、生産物の販売もあり、新鮮で美しい野菜や加工品に、参加者は大量に購入され、金丸さんも感激していらっしゃいました。

今後も、多様なイベントや学びの機会を作る予定です。ご参加をお願いします。

エコノミアン編集雑記　『ソフィアの鷲 その⑪』

エコノミアンの64号（2023年春号）から、英語版を作成することといたしました。対象は寄稿いただいた記事のみです。紙媒体の発行はせずに、経鷲会のブログ（ソフィア会ホームページ1面下部の学部・学科同窓会一覧→経済学部同窓会→URL　http://www.sophiakai.jp/blog/economyan/）の個所に掲載いたします（11月以降の予定）。これは、経済学科、経営学科双方に全ての授業を英語で行うSPSFコースが開設され、そこで学ぶ学生にもエコノミアンを購読してもらうことを目的としています。SPSF（Sophia Program for Sustainable Futures）とは、「持続可能な未来を考える6学科連携英語コース」のことで、現在は、文学部 新聞学科、総合人間科学部 教育学科、総合人間科学部 社会学科、経済学部 経済学科、経営学科、総合グローバル学部 総合グローバル学科の6学科です。入学は9月で、授業はすべて英語です。経済学部のSPSFの学生数は、今のところ多くはないようですが、日本語をまだ習得していない学生にも読んでいただくことを期待しています。興味のある方は英語版も既存版と併せてご覧になってください。なお、経済学部には、2年生以上を対象とし、指定された専門科目を英語で学ぶ英語特修プログラムも設けられています。今後も経済学部でグローバル教育の一環として、English-taught Programsがさらに拡充していくのではないでしょうか。

（編集担当　大武宏至（1978年経・営））